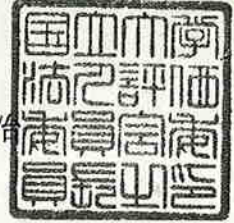


20国評委第3号
平成20年10月9日

各国立大学長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

野 依 良 浩



(印影印刷)

平成19年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成19年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

文部科学省高等教育局高等教育企画課

国立大学法人評価委員会室 遠藤、宮川、山中

TEL: 03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

FAX: 03-6734-3385



国立大学法人茨城大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

茨城大学は、幅広い教養と専門的能力を備えた社会に有為な人材を育成するとともに、地域と国際社会における学術・文化の発展に寄与することを目的として、学長のリーダーシップの下、効率的な運営体制の確立を目指し、外部資金の獲得、業務の効率化・合理化、資産の運用改善、教育研究体制の整備等の改革に向けた様々な取組を実施している。

特に、平成 19 年度は、平成 18 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、キャンパスマスタープランに基づき全学的な施設評価基準を作成しているほか、学生センターを設置している。

この他、業務運営については、教員の採用に当たり、原則として公募制を採り、研究能力、教育能力及び教育活動を評価項目とする選考を行い、一部の部局では模擬授業や研究に関する講演の実施を導入している。

財務内容については、科学研究費補助金の申請に係る各種説明会の開催等により、科学研究費補助金の申請件数が増加している。また、電子複写機の賃貸借及び保守契約等の複数年契約、電気・水道使用量の節減、一括調達契約による管理的経費の節減・合理化に努めている。

教育研究の質の向上については、工学部学生を中心とする、数学（微分積分学）や物理（力学）の習熟度別クラスの編成、1 年次生を対象とする授業科目「基礎物理実験」及び「基礎化学実験」の新設等による理系基礎教育の充実発展を図っている。また、大学の研究成果を社会へ還元しつつ、地域社会との連携を強力に進めていくため、地方自治体等との連携・協力による地域連携・社会貢献活動を活発に推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の採用に当たっては、広く社会に人材を求めるため原則公募制を採り、研究能力、教育能力及び教育活動を評価項目として選考を行い、一部の部局では模擬授業や研究に関する講演の実施を導入している。
- 業務の効率化のため、「外部委託に関する基本方針」に基づき、業務のスリム化・中長期的に見た費用対効果の検証を行い、健康診断、人事給与システム保守関係等外部委託契約を行っている。
- 学長運用教員枠について、第 1 期中期計画期間中に教員総数の 10%（60 名）を削減

分として確保予定であり、平成 19 年度までに 29 名の削減分を確保し、そのうち 9 名を戦略的に活用している。

- ウェブサイトを活用した履修登録、シラバス参照、成績登録、成績参照、成績分布の解析や学生の履修指導に活用できる、教務情報ポータルシステムの運用を開始している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の申請に係る各種説明会の開催等により、科学研究費補助金の申請件数が対前年度比 4 % 増加している。
- 管理的経費の節減・合理化を図るため、新たに電子複写機の賃貸借及び保守契約等の複数年契約、電気・水道使用量の節減、一括調達契約による経費節減を図っている。
- 外部資金の間接経費の配分方法等について、「科研費間接経費の使用に関する方針」及び「受託研究・寄附金の間接経費に関する使用方針」を決定し、間接経費を有効に運用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 中期目標評価における学部・研究科等の現況調査表の作成に当たり、「中期目標評価情報システム」を活用し、ウェブサイト上において、学内評価担当者等が共通のデータを共有・確認し、評価作業の効率化・負担軽減化を図っている。また、今後、このシステムを年度計画の進捗状況の把握、自己点検・評価、認証評価に係る評価作業にも活用する予定としている。
- 大学活動の情報発信の促進に向けた取組を実施し、学生活動の積極的な広報を行い、テレビ番組への多数の出演回数と出演時間の実績を挙げ、新聞報道等への掲載回数も著しく増加している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 2015 年までのキャンパス整備基本計画「茨城大学キャンパスマスタープラン（2015 基本計画）（2006 改訂）」に基づき、順次、教育研究施設を整備し、全学共有スペースを各学部施設内に 20%確保することに取り組んでいる。
- 水戸キャンパスにおいては、静穏かつ安全な環境を構築するため、水戸キャンパス交通対策マスタープランを改訂し、車輛交通規制、駐車・駐輪規制等の交通管理に係る各種取組を行っている。
- 研究費の不正使用防止については、「不正防止計画推進本部」の設置、「国立大学法人茨城大学における公的研究費の管理・監査体制方針」の策定、第三者による検収体制の整備等を行っている。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項（全学的な施設評価基準の策定、学生サービスセンターの設置）については、全学的な施設評価基準をキャンパスマスタープランに基づき作成し、学生サービスセンターを学生センターに名称変更して設置している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 理系基礎教育を充実発展させるため、工学部学生を中心に、数学（微分積分学）や物理（力学）の習熟度別クラスを編成しているほか、1年次生を対象とする授業科目「基礎物理実験」及び「基礎化学実験」を新設している。
- 理工学研究科では、茨城県と連携協力し、茨城県における中性子ビームラインの運転維持管理研究を実施するとともに、連携融合事業「中性子ビームの学術・産業利用における容易性確立のための技術開発」を推進している。
- 地球変動適応科学研究機関では、サステナビリティ学の研究推進のため、関係大学とのネットワークの構築、国内外での共同研究、シンポジウム等を実施するとともに、教養教育・大学院教育において授業科目を開講している。
- 地方自治体等との地域連携を強化するとともに、市民大学講座の開講、「大学と自治体等の地域連携事業のあり方について考えるワークショップ」の開催等を通じて、研究成果の社会への還元に努めている。
- 全学のサバティカル制度規程を受け、人文学野（教員所属組織）で人文学部サバティカル制度実施細則・利用適格候補者の選考基準を基に、運用・選考等に係る説明会を開催し、平成20年度の選考決定に結び付けている。
- 韓国語及び中国語のパンフレットの作成、台湾での「日本留学フェア」、東京での「外国人留学生のための進学説明会」の実施等により、留学生受入数の拡大を図っているものの、留学生数は減少傾向にあり、計画実現に向けた一層の取組が期待される。
- 附属中学校では、全教科にわたり教育学部教員との教育課程編成の教育課題についての共同研究を実施し、その成果を実際の授業に活用している。